公　　告

支担官第119号
令和8年10月13日

支出負担行為担当官
防衛省統合幕僚監部総務部総務課
会 計 室 長　　前 田　　邦 彦

次のとおり入札を実施するので、入札及び契約心得を熟知の上、参加されたい。

1　入札に付する事項

調達要求番号	件　名	規格	数量	履行場所(納地)	履行期限(納期)
26S1E21206	部外委託教育の受講(Mitre Engage in a Boxトレーニング)	仕様書のとおり	1式	契約相手方指定場所	令和9年2月26日

2　入札方式　　一般競争入札(電子調達システム(政府電子調達(GEPS))対象案件))
(ただし、郵送による入札を希望する場合は、事前に了承を得るものとし、細部は別紙を参照のこと。)

3　入札日時　　令和8年11月13日(金)　　10:00

4　入札場所　　防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室
防衛省市ヶ谷庁舎統幕第1入札室　(A棟　15階東側)(紙による入札がある場合のみ)

5　入札参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和7年度から9年度全省庁統一資格「役務の提供等」のD等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
(4)　防衛省から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の販売又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6)　原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を(該当する省指名停止権者)が認めた場合には、この限りではない。

6　入札方法　　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った100／110に相当する金額を入札書に記載すること。

7　保証金　　入札保証金　　免　除
契約保証金　　免　除

8　入札の無効　　5の参加資格のない者の入札又は入札に関する条件に反した入札は無効とする。

9　契約書の作成　　作成する。

10　契約条項　　役務請負契約条項　　(基本契約条項)
資料の信頼性確保及び制度調査の実施に関する特約条項　　(該当する場合)
生産性向上推進制度に関する特約条項　　(該当する場合)
談合等の不正行為に関する特約条項
暴力団排除に関する特約条項

11　その他付記事項
(1)　電子調達システムにより電子入札(https://www.geps.go.jp/)を実施する。
ただし、システムの障害により、電子入札中止を含め、本公告内容が変更になる場合がある。
(2)　電子入札は、　　令和8年11月12日(木)　　17:00　　を期限とする。
(3)　電子調達システムによる入札が困難であると相当の理由がある場合のみ紙での入札を承諾する。この場合、
令和8年11月6日(金)　　までに「紙入札方式参加承認願」を問い合わせ先へ一報後、電子メールで提出する。
(4)　電子入札に併せて、資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の写しを添付する。
(5)　任意にて参考見積書(内訳を含む)を提出されたい。　　(見積書提出先)
令和8年10月30日(金)　　12:00　　まで(メール又はFAX可)　　大久保：ookuboma2l@js.dss.mod.go.jp
(6)　郵便入札については、別紙「郵送による入札について」のとおりとする。
(7)　入札説明会は実施しない。
(8)　予算決算及び会計令第86条の調査について(低入札価格調査)
役務入札において調査基準額を下回る金額での入札が行われた際、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあるか否かについて調査を実施する。
・低入札価格調査の実施に際し、提出を求める資料:その価格により入札した理由、入札価格の内訳(人件費、原材料費等を明記)、履行スケジュール、経営内容(会社概要)、経営状況(最新の決算報告書等)、官公庁契約における過去実績等の資料
・積算資料等の提出・説明に応じない場合又は不十分な場合には「契約の内容に適合した履行がされないおそれがある」ものとして落札者としない場合がある。
(9)　落札者が、中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者である場合は、10に掲げる契約条項のほか、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を別途適用する。

12　本記載事項への照会
入札に関する事項の問い合わせ先　統合幕僚監部総務部総務課会計室　　(担当)
TEL:03-3268-3111(内線30249)　　FAX:03-5269-3282　　森根：morinekagu@js.dss.mod.go.jp

令和　年　月　日

防衛省統合幕僚監部
支出負担行為担当官
会計室長　殿

住　　所
会 社 名
代表者名

紙入札方式参加承諾願

下記の入札に係り、政府電子調達（ＧＥＰＳ）を利用せず、紙方式で実施することについて、承諾を頂きたく本書を提出いたします。

１ 件名、要求番号

２ 入札日時

３ 入札担当者名及び電話番号

４ 政府電子調達（ＧＥＰＳ）を利用しない理由

５ 今後の導入予定について

６ 紙入札の方法（該当するものを○で囲んでください）

・会場　　・郵便

備考
１　本紙と併せて資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写しを提出する。
２　代理による入札する場合は、入札時に委任状（入札及び契約心得 別紙様式第５）を提出する。
３　指定の入札書（入札及び契約心得 別紙様式第３）を使用する。
４　再入札を実施する場合においての実施日時については、入札時に連絡する。

別　紙

郵送による入札について

１　郵送による入札方法

一般書留郵便・簡易書留郵便又は配達証明のいずれかの方法により入札日の前日（当該日が「行政機関の休日に関する法律（昭和六十三年第九十一号）第一条第一項各号に掲げる日（以下「行政機関の休日」という）の場合は、その直近の行政機関の休日でない日」までに必着のこと。

２　郵送する書類等

（１）防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書（写））

（２）入札書

３　封筒について

前項（２）を入れる封筒（以下「内封筒」という。）については、長３（縦２３５ｍｍ×横１２３０ｍｍ）程度とし、表面に「入札書在中」と１回目・２回目の別を黒又は赤で記載の上、必ず封印すること。

封印した内封筒を前項（１）とともに外封筒へ入れ、外封筒にも「入札書在中」と記載の上送付することとし、複数の内封筒があるものについて、１回目・２回目の別の記載が無かったものついては、立会者が無作為に追記して投函を行う。

４　入札の回数

入札は、原則２回まで行い、２回目（再度入札）において不調となった場合は、再度公告入札又は最低入札価格を提示した入札者との商議に移行する。

５　入札の無効等

郵便入札の執行については、公告８項に規定されているもののほか、期日までに到着しなかった場合は無効とし、２回目の内封筒がないものについては、再度入札は辞退したものとして取り扱う。

６　その他

（１）郵送による入札を希望する場合は、事前に会計室契約担当者に電話にて一報する。

（２）郵送先は次のとおりとする。

〒１６２－８８０５
東京都新宿区市谷本村町５－１
防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室契約担当者　宛

〇参考〇

あくまでも例なので、縦横等は任意。貴社名も明記してください。

内封筒（表）長３程度

公告第〇号
件名「△△」

「入札書在中」

１回目

公告第〇号
件名「△△」

「入札書在中」

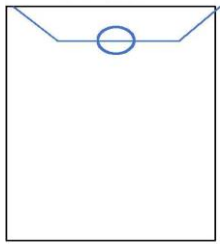
２回目

又は

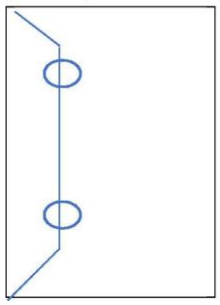
公告第〇号
件名「△△」

「入札書在中」１回目

内封筒（裏）



又は



外封筒

（内封筒が入るサイズ）

〒１６２－８８０５

東京都新宿区市谷本村町５－１
防衛省統合幕僚監部総務部総務
課会計室契約担当者　宛

「入札書在中」

入 札 書 ・ ~~見 積 書~~

令和　　年　　月　　日

支出負担行為担当官

防衛省統合幕僚監部総務部総務課

会 計 室 長　　前 田　　邦 彦　　殿

住　　所
会 社 名
代表者名
担当者名
担 当 者
連 絡 先

調達要求番号 ：　26S1E21206

統合幕僚監部「入札及び契約心得」及び基本契約条項等を承諾の上、下記のとおり提出します。

金額￥			履 行 期 限		令和9年2月26日	
			履 行 場 所		契約相手方指定場所	
品　　名	規　　格	単位	数量	単価	金　　額	備　考
部外委託教育の受講（Mitre Engage in a Boxトレーニング）	仕様書のとおり	式	1			5名
	以下余白					
合　　計						

（注）単価及び金額欄には、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記入する。

入 札 書 ・ 見積書

令和　　年　　月　　日

年月日を記入

支出負担行為担当官

防衛省統合幕僚監部総務部総務課

会計室長　　前田　　邦彦　　殿

住所・会社名・代表者名・連絡者を記入（ゴム印等可）

住　　所
会 社 名
代表者名
担当者名
担 当 者
連 絡 先

調達要求番号：　26S1E21206

統合幕僚監部「入札及び契約心得」及び基本契約条項等を承諾の上、下記のとおり提出します。

金額￥			履行期限		令和9年2月26日	
			履行場所		契約相手方指定場所	
件名	規格	単位	数量	単価	金額	備考
部外委託教育の受講（Mitre Engage in a Boxトレーニング）	仕様書のとおり	式	1			5名
合計						

各欄に入札金額（税抜）を記入

（注）単価及び金額欄には、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記入する。

調達要求番号：２６Ｓ１Ｅ２１２０６

統合幕僚監部仕様書		
品名又は件名	仕様書番号	ＪＳＯ－２６－８１８３
部外教育受講 (Mitre Engage in a Boxトレーニング)	作成年月日	令和８年１０月６日
	改正年月日	－
	作成部隊等	自衛隊サイバー防衛隊

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は，自衛隊サイバー防衛隊の隊員に，その業務遂行に必要な知識を習得させるための部外教育の受講について規定する。

2 業務に関する要求

2.1 提出書類

2.1.1 教育実施計画書

契約相手方は，契約後速やかに教育管理体制，教育の実施計画等を記載した教育実施計画書を官側との協議の上で作成し，官側に報告するものとする。

教育実施計画書には，本教育の実施体制（講師の略歴等を含む。），工程等を含むものとする。

また，教育実施計画書に変更が必要な場合は，本教育全体に対する影響を調査し，官側に報告するとともに，官側と協議の上，変更を行うものとする。

2.1.2 受講証明書

契約相手方は，教育終了後速やかに受講修了の証明書（様式適宜）を作成し，受講者に提出するものとする。

2.2 一般的要求事項

2.2.1 実施時期

令和９年２月２４日～２６日の間において，３日間の講義及び実習環境を利用した教育を基準とし，細部は調整によるものとする。

2.2.2 実施対象

実施対象者は５名基準とし，以下の要件を満たす隊員を対象とする。

(1) ＩＰＡ ＩＴＳＳ Ｌｖ３以上のサイバーセキュリティスキルを有する。

(2) 基礎的な攻撃者視点の思考能力（オフェンシブ知識）を有する。

(3) インシデントレスポンス手法とフォレンジック解析の基礎を有する。

2.2.3 教育実習場所

教育実習場所は，契約相手方で準備するものとし，講習受講に適切な場所にて集合形式により実施する。

2.2.4 教材

a) 契約相手方は，2.3に定める実習の実施に必要なテキスト，マニュアル，教育に必要な機器類/環境を準備するものとする。

b) 実習環境は，次によるものとする。

1) 契約相手方で準備した実習用ＰＣ端末上で使用できる実習環境を提供すること。

2) 講師等は実習の進捗状況をリアルタイムに把握でき，進捗状況や実習状況に応じて，対面またはコミュニケーションツール等を用いて対応できること。

c) 作成した教材等の取扱いについては，別途取り決めるものとする。

d) 教材は日本語であること。

2.3 教育内容

実習内容は官側と協議の上，2.3.1に定める内容を含むものとする。

2.3.1 教育項目

a) 受講期間３日間を基準に，座学及びハンズオンを中心とする。

b) 敵対者への欺瞞，拒否，関与の基本概念と，それらを基に統合した戦略の策定

c) 脅威インテリジェンスを基にした行動の予測と，アクティブに対応するための思考法

d) サイバーセキュリティ戦略に関する共通の認識と，それらを築くための共通言語の習得

e) ディセプションに関する理解の深化，実践

2.4 資格要件等

a) 契約相手方は，情報セキュリティ及びサイバーセキュリティの情勢や最新技術動向について研究する機能及び態勢を有していること。

b) 契約相手方は，相手方への欺瞞に関する技術及び戦略的思考等に関わる状報や技術について顧客に提供可能な体制を構築していること。

c) 契約相手方は，上記a項b項に関して専門的な知見を有し，実践的なハンズオン環境を提供できること。

d) 講師は日本語で教育を実施すること。

3 監督及び検査

監督及び検査は，2.1に基づき行うものとする。

4 その他

4.1 仕様書に関する疑義

契約相手方は，この仕様書の内容に関し疑義が生じた場合は，疑義の解決又は意見の提出について，速やかに契約担当官等と調整するものとする。

4.2 制限事項

契約相手方は、業務の再委託をしないものとする。